



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月9日

上場会社名 日本ユニシス株式会社  
 コード番号 8056 URL <https://www.unisys.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 昭良

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 澤上 多恵子

TEL 03-5546-7404

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日 2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	299,029	4.2	20,622	26.3	20,515	27.5	14,238	19.2
2018年3月期	286,977	1.7	16,332	14.1	16,092	16.2	11,949	16.4

(注) 包括利益 2019年3月期 15,776百万円 (6.1%) 2018年3月期 16,794百万円 (28.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	141.90	141.40	13.1	10.0	6.9
2018年3月期	119.12	118.69	12.4	8.3	5.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 574百万円 2018年3月期 21百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	211,421	116,615	54.2	1,142.41
2018年3月期	197,278	104,674	52.2	1,026.72

(参考) 自己資本 2019年3月期 114,638百万円 2018年3月期 103,001百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	27,438	10,586	8,226	27,200
2018年3月期	26,956	13,227	12,977	18,575

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		20.00		20.00	40.00	4,012	33.6	4.2
2019年3月期		25.00		30.00	55.00	5,519	38.8	5.1
2020年3月期(予想)		32.50		32.50	65.00		40.8	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	137,000	2.4	9,000	10.9	9,000	5.4	6,500	5.0	64.77
通期	307,000	2.7	23,000	11.5	22,800	11.1	16,000	12.4	159.44

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	109,663,524 株	2018年3月期	109,663,524 株
期末自己株式数	2019年3月期	9,315,429 株	2018年3月期	9,341,775 株
期中平均株式数	2019年3月期	100,337,359 株	2018年3月期	100,314,744 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	175,298	4.5	12,793	45.0	18,269	61.8	13,886	33.9
2018年3月期	167,808	1.5	8,826	14.6	11,290	23.8	10,372	33.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	138.40	137.90
2018年3月期	103.40	103.02

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	160,255		95,813		59.5	950.49		
2018年3月期	153,933		86,253		55.8	856.07		

(参考) 自己資本 2019年3月期 95,381百万円 2018年3月期 85,883百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	3.2	6,100	4.7	11,100	4.2	9,000	3.2	89.69
通期	180,000	2.7	13,500	5.5	19,200	5.1	15,000	8.0	149.48

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 会社の利益配分に関する基本方針 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(6) 表示方法の変更 .....	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 【経営成績等の概況】

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善により、引き続き緩やかな景気回復基調にありましたが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響などにより、先行きが不透明な状況が見受けられました。

一方、国内の情報サービス市場においては、年度を通じて情報システム投資が堅調に推移しましたが、今後も異業種からの参入による競争は激しくなると見込まれ、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況であると認識しております。

このような環境の中、日本ユニシスグループは、「顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業」として、業種・業態の垣根を越え、さまざまな企業をつなぐビジネスエコシステムを創る中核となり、デジタルトランスフォーメーションを実現するプラットフォームの提供企業となることを目指した中期経営計画「Foresight in sight® 2020」（2018-2020年度）を策定し、各重点施策に取り組んでおります。

中期経営計画で定めた4つの注力領域は、対応する社会課題により、それぞれの領域の垣根を越えてクロスファンクショナルに活動しております。その中で主な取り組み例としては、エネルギーマネジメントの分野において、持続可能なエネルギー社会を目指す取り組みとして、経済産業省の「非化石証書の利用価値向上に係る調査事業」の委託を受け、ブロックチェーン技術やエネルギーマネジメントに関する知財を活用し、トラッキングデータの収集や管理を行っております。

更に、モビリティサービスプラットフォームである「smart oasis®」が、日産自動車株式会社、本田技研工業株式会社、フォルクスワーゲングループジャパン株式会社に採用され、MaaSを支えるサービスプラットフォームとして大きく成長いたしました。

キャッシュレスの推進によるスマートな消費社会の実現に向けた取り組みとしては、子会社のキャナルペイメントサービス株式会社が、クレジット最大手の株式会社ジェーシービーおよび株式会社日本カードネットワークとの業務資本提携を行い、クレジットカードの既存加盟店に電子マネー等の普及促進を図ることで、QR・バーコード決済分野での取扱いをさらに拡大しております。

金融機関の業務全般にわたるデジタルトランスフォーメーション関連ビジネスでは、従来展開している次世代営業店システム「BANK\_FIT-NE®」、営業店窓口業務支援システム「SmileBranch®」の導入が引き続き拡大しております。また、オープンAPI公開基盤「Resonatex®」の採用が拡大しており、国内初の事例として、株式会社百五銀行の預金口座とスマホ決済サービス「Origami Pay」をセキュアな環境下で直接連携する口座ダイレクト決済を実現し、「Origami Pay」による登録口座からの即時決済が可能になりました。

一方、ICTコアビジネスでは、幅広い業種でソリューションビジネスを中心とした受注が堅調に推移しております。また、この領域では、案件のリスクを慎重に見極めつつ、選択的に対応しながら、知財の共有やリユースなど、システム開発や運用における生産性向上に向けた取り組みを推進し、収益性が向上しております。

また、投資面においては、注力領域におけるシーズ獲得やトレンド把握を目的としたファンドへの出資および、子会社であるキャナルベンチャーズ株式会社にてCVCファンドの運用を進めてきた結果、新たな事業企画や研究開発が促進されるようになってきております。今後もオープンイノベーションにより、社会を豊かにする新しい価値の創造と社会課題の解決に寄与する事業創出を加速してまいります。

次に「風土改革」に関しては、女性・育児・介護などの属性や状況による違いを越え、イノベーションを生み出すための「創造性・革新性」を持つ組織への風土改革や、多様な視点を取り入れるための組織改革、そして個人の創造性・革新性を生かすための育成プログラムなど、さまざまな観点からの取り組みを実施してまいりました。また、働き方改革の取り組みとして、サテライトオフィスの活用やテレワークを拡大し、ICTを活用しながら、全社員がいつでもどこでもセキュアに働くことができる環境を整備しております。

このような取り組みや成果が評価され、「新・ダイバーシティ経営企業100選」や「テレワーク先駆者百選 総務大臣賞」を始め、さまざまな賞や認定を受けました。

以上のように、中期経営計画「Foresight in sight 2020」の達成に向けて日本ユニシスグループ一体となって取り組んでおります。

- (注) 1. デジタルトランスフォーメーション：デジタル技術を活用してビジネスを変革すること。
2. 非化石証書：2018年5月より経済産業省は、CO2（二酸化炭素）を排出しない自然エネルギーなどによる発電設備（非化石電源）より発電された電力の環境価値を証書化し、「非化石証書」として売買できる非化石価値取引市場を創設しました。
3. ブロックチェーン：分散型台帳技術。情報をブロック単位で保存し、そのブロックを鎖状につなげて保存していくデータベースのこと。
4. MaaS (Mobility as a Service)：クルマの「所有から利用」への動きが進む中、モビリティのサービス化の動きが加速しています。

5. 次世代営業店システム「BANK\_FIT-NE」：日本初の「リアル集中機能」や「セールスモード機能」など画期的な機能を備えた次世代営業店システムです。
6. 営業店窓口業務支援システム「SmileBranch」：「笑顔があふれる銀行窓口」をコンセプトに、株式会社十八銀行と日本ユニシス株式会社が共同で開発した営業店窓口業務支援システムです。十八銀行グループの株式会社長崎経済研究所との協業により販売展開しています。
7. オープンAPI (Application Program Interface：特定のプラットフォーム向けのソフトウェアを開発する際に使用できる命令や関数の集合のこと。) 公開基盤「Resonatex」：金融機関をはじめ各事業体が持つWeb APIをオープンAPIとしてインターネット公開するためのクラウド型プラットフォームサービスです。
8. CVC：「Corporate Venture Capital (コーポレートベンチャーキャピタル)」の略。
9. 「新・ダイバーシティ経営企業100選」：経済産業省が、ダイバーシティ推進を経営成果に結びつけている企業の先進的な取組を広く紹介し、経済産業大臣表彰を実施しています。
10. 「テレワーク先駆者百選 総務大臣賞」：総務省がテレワーク先駆者百選として公表した企業等の中から、他社が模範とすべき優れた取組を行っている企業等に授与。
11. 記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

#### 売上高の状況

当連結会計年度の連結業績につきましては、システムサービス、アウトソーシング売上が堅調に推移した結果、売上高合計で2,990億29百万円（前期比4.2%増加）となりました。

#### 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の状況

当連結会計年度の売上総利益は、主にシステムサービス、アウトソーシングの売上高増加や差益改善に伴う利益増加などにより、前期に比べ43億66百万円増加の731億69百万円（前期比6.3%増）となりました。販売費及び一般管理費は、前期に比べ76百万円増加の525億47百万円（前期比0.1%増）となりました。

この結果、営業利益は前期に比べ42億90百万円増加の206億22百万円（前期比26.3%増）、経常利益は前期に比べ44億23百万円増加の205億15百万円（前期比27.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ22億89百万円増加の142億38百万円（前期比19.2%増）となりました。

個別業績につきましては、売上高は1,752億98百万円（前期比4.5%増）、営業利益は127億93百万円（前期比45.0%増）、経常利益は182億69百万円（前期比61.8%増）、当期純利益は138億86百万円（前期比33.9%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は2.7%増収の3,070億円を計画しております。

利益面につきましては、売上高の増加とさらなる採算向上等を図ることで、営業利益は11.5%増益の230億円、経常利益は11.1%増益の228億円、親会社株主に帰属する当期純利益は12.4%増益の160億円をそれぞれ計画しております。

#### 2020年3月期連結業績見通し

(百万円)

	2020年3月期	2019年3月期	増 減
売上高	307,000	299,029	2.7%
営業利益	23,000	20,622	11.5%
経常利益	22,800	20,515	11.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	16,000	14,238	12.4%

#### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産の状況につきましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末比141億43百万円増加の2,114億21百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金は減少したものの、支払手形及び買掛金や前受金の増加等により、前連結会計年度末比22億2百万円増加の948億6百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比119億41百万円増加の1,166億15百万円となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）につきましては、営業活動により得られた資金を営業用コンピュータやアウトソーシング用ソフトウェア等に対する投資に充当したことに加え、有利子負債を返済したことなどから、現金及び現金同等物は期首残高に比べ86億25百万円増加し、期末残高は272億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税金等調整前当期純利益194億90百万円（前期比39億59百万円増加）に対し、売上債権の増加38億29百万円、たな卸資産の増加35億16百万円等の収入減算要素があったものの、非現金支出項目である減価償却費115億37百万円、仕入債務の増加41億89百万円等の収入加算要素により、274億38百万円の収入（前期比4億82百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出29億25百万円（前期比7億39百万円支出減）、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形固定資産の取得による支出46億69百万円（前期比22億56百万円支出減）、中期経営計画で定めた注力領域の強化・拡大を目的として実施した、ファンド投資や子会社であるCVCファンドの運用を中心とした投資有価証券の取得による支出23億7百万円（前期比5億4百万円支出減）および連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7億33百万円等により、105億86百万円の支出（前期比26億40百万円支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金につきましては、長期借入金の返済による支出54億92百万円（前期比55億15百万円支出減）、配当金の支払による支出45億11百万円（前期比7億52百万円支出増）等により、82億26百万円の支出（前期比47億50百万円支出減）となりました。

(参考) 自己資本比率およびキャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2018年3月期	2017年3月期	2016年3月期
自己資本比率(%)	54.2	52.2	46.7	46.8
時価ベースの自己資本比率(%)	139.2	116.7	79.1	82.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	1.1	1.3	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	275.1	209.9	148.5	32.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、業績に応じた配当を基本方針として、安定的、継続的な利益配分に努めております。具体的な配当額につきましては、事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し決定しております。

当期の利益配分につきましては、当初公表より増加の、前期比で年間15円増配の1株当たり年間配当金55円（中間期25円、期末30円）の予定です。

次期の配当金につきましては、増益を見込んでいることから、当期より増配の1株当たり年間配当金65円（中間期32円50銭、期末32円50銭）を計画しております。

2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

I F R S適用に関する方針やその適用時期について検討を進めております。

## 3. 【連結財務諸表及び主な注記】

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,575	27,200
受取手形及び売掛金	68,650	72,479
商品及び製品	5,210	8,248
仕掛品	1,426	1,947
原材料及び貯蔵品	127	86
前払費用	11,360	12,011
その他	5,163	6,353
貸倒引当金	△56	△56
流動資産合計	110,458	128,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,589	12,760
減価償却累計額	△8,240	△8,678
建物及び構築物 (純額)	4,348	4,082
機械装置及び運搬具	31,623	30,560
減価償却累計額	△23,344	△23,889
機械装置及び運搬具 (純額)	8,278	6,670
土地	599	599
その他	9,805	10,180
減価償却累計額	△6,637	△7,283
その他 (純額)	3,167	2,897
有形固定資産合計	16,393	14,249
無形固定資産		
のれん	753	1,288
ソフトウェア	22,253	19,982
その他	60	102
無形固定資産合計	23,066	21,373
投資その他の資産		
投資有価証券	23,282	23,854
繰延税金資産	4,182	1,656
退職給付に係る資産	3,556	7,087
その他	16,653	15,237
貸倒引当金	△314	△307
投資その他の資産合計	47,360	47,528
固定資産合計	86,819	83,151
資産合計	197,278	211,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,820	26,009
短期借入金	1,350	1,050
1年内返済予定の長期借入金	5,492	5,255
未払法人税等	2,067	2,905
未払費用	10,532	11,155
前受金	14,457	15,761
請負開発損失引当金	227	652
その他の引当金	1,618	1,555
その他	10,559	10,254
流動負債合計	68,125	74,600
固定負債		
長期借入金	21,152	16,635
引当金	783	416
退職給付に係る負債	687	614
資産除去債務	1,127	1,131
その他	727	1,408
固定負債合計	24,478	20,206
負債合計	92,604	94,806
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	14,361	14,909
利益剰余金	88,185	97,893
自己株式	△13,578	△13,540
株主資本合計	94,451	104,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,547	6,561
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	5	△31
退職給付に係る調整累計額	1,997	3,361
その他の包括利益累計額合計	8,550	9,892
新株予約権	369	432
非支配株主持分	1,302	1,544
純資産合計	104,674	116,615
負債純資産合計	197,278	211,421

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
売上高	286,977	299,029
売上原価	218,174	225,859
売上総利益	68,803	73,169
販売費及び一般管理費		
販売費	9,349	8,119
一般管理費	43,120	44,427
販売費及び一般管理費合計	52,470	52,547
営業利益	16,332	20,622
営業外収益		
受取利息	3	8
受取配当金	413	466
受取販売奨励金	44	94
その他	228	218
営業外収益合計	690	788
営業外費用		
支払利息	126	98
持分法による投資損失	21	574
投資事業組合運用損	128	176
和解金	606	-
その他	47	44
営業外費用合計	930	895
経常利益	16,092	20,515
特別利益		
投資有価証券売却益	5	133
事業譲渡益	108	-
その他	7	0
特別利益合計	120	133
特別損失		
固定資産除売却損	72	13
減損損失	576	361
投資有価証券評価損	29	774
その他	3	8
特別損失合計	682	1,159
税金等調整前当期純利益	15,531	19,490
法人税、住民税及び事業税	1,977	3,150
法人税等調整額	1,487	1,906
法人税等合計	3,465	5,057
当期純利益	12,065	14,433
非支配株主に帰属する当期純利益	116	195
親会社株主に帰属する当期純利益	11,949	14,238

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	12,065	14,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,921	14
繰延ヘッジ損益	△1	0
退職給付に係る調整額	2,802	1,364
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△37
その他の包括利益合計	4,728	1,343
包括利益	16,794	15,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,677	15,580
非支配株主に係る包括利益	116	195

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,483	14,200	80,005	△13,592	86,096
当期変動額					
剰余金の配当			△3,761		△3,761
親会社株主に帰属する当期純利益			11,949		11,949
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△7	15	8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		160			160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	160	8,180	14	8,355
当期末残高	5,483	14,361	88,185	△13,578	94,451

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,625	1	—	△805	3,821	294	560	90,772
当期変動額								
剰余金の配当								△3,761
親会社株主に帰属する当期純利益								11,949
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,921	△1	5	2,802	4,728	75	742	5,546
当期変動額合計	1,921	△1	5	2,802	4,728	75	742	13,901
当期末残高	6,547	0	5	1,997	8,550	369	1,302	104,674

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,483	14,361	88,185	△13,578	94,451
当期変動額					
剰余金の配当			△4,514		△4,514
親会社株主に帰属する当期純利益			14,238		14,238
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△15	38	23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		547			547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	547	9,708	37	10,293
当期末残高	5,483	14,909	97,893	△13,540	104,745

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,547	0	5	1,997	8,550	369	1,302	104,674
当期変動額								
剰余金の配当								△4,514
親会社株主に帰属する当期純利益								14,238
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	0	△37	1,364	1,342	62	242	1,647
当期変動額合計	14	0	△37	1,364	1,342	62	242	11,941
当期末残高	6,561	0	△31	3,361	9,892	432	1,544	116,615

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,531	19,490
減価償却費	10,279	11,537
減損損失	576	361
のれん償却額	83	116
持分法による投資損益 (△は益)	21	574
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△127
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	774
請負開発損失引当金の増減額 (△は減少)	△85	425
その他の引当金の増減額 (△は減少)	17	△437
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,125	△72
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,610	△3,531
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	4,043	1,966
受取利息及び受取配当金	△417	△475
支払利息	126	98
売上債権の増減額 (△は増加)	1,625	△3,829
たな卸資産の増減額 (△は増加)	945	△3,516
立替金の増減額 (△は増加)	△329	△1,082
仕入債務の増減額 (△は減少)	△789	4,189
未払費用の増減額 (△は減少)	547	622
その他	△127	2,388
小計	28,341	29,474
利息及び配当金の受取額	418	476
利息の支払額	△128	△99
法人税等の支払額	△1,675	△2,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,956	27,438
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,665	△2,925
有形固定資産の売却による収入	25	27
無形固定資産の取得による支出	△6,926	△4,669
投資有価証券の取得による支出	△2,811	△2,307
投資有価証券の売却による収入	36	271
関係会社貸付けによる支出	-	△230
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△733
事業譲渡による収入	110	-
その他	3	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,227	△10,586
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	△300
長期借入れによる収入	6,362	737
長期借入金の返済による支出	△11,007	△5,492
セール・アンド・リースバックによる収入	1	1,098
その他の借入れの返済による支出	△461	△593
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△6,000	-
配当金の支払額	△3,758	△4,511
非支配株主への配当金の支払額	△41	△64
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	930	900
その他	0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,977	△8,226
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	751	8,625
現金及び現金同等物の期首残高	17,823	18,575
現金及び現金同等物の期末残高	18,575	27,200

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」5,397百万円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」に含めて表示し、固定負債の「繰延税金負債」1,357百万円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」と相殺して表示しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、前連結会計年度の総資産が1,357百万円減少しています。

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取販売奨励金」(当連結会計年度は、94百万円)は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度における「受取販売奨励金」は、44百万円です。

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「持分法による投資損失」(当連結会計年度は、574百万円)は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度における「持分法による投資損失」は、21百万円です。

前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は、133百万円)は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」は、5百万円です。

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は、774百万円)は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」は、29百万円です。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「持分法による投資損益」(当連結会計年度は、574百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度における「持分法による投資損益」は、21百万円です。

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益」(当連結会計年度は、774百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損益」は、29百万円です。

前連結会計年度において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「資産除去債務の履行による支出」(当連結会計年度は、18百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度における「資産除去債務の履行による支出」は、△8百万円です。

前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「セール・アンド・リースバックによる収入」（当連結会計年度は、1,098百万円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

なお、前連結会計年度における「セール・アンド・リースバックによる収入」は、1百万円です。

前連結会計年度において独立掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」（当連結会計年度は、△1百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

なお、前連結会計年度における「自己株式の取得による支出」は、△0百万円です。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

### (セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

##### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ソフトウェア」および「ハードウェア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりです。

- ・「システムサービス」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング」 情報システムの運用受託等
- ・「ソフトウェア」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア」 機器の売買契約、賃貸借契約によるハードウェアの提供

##### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシ ング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上高	90,509	52,821	48,017	33,103	54,097	278,548	8,428	286,977	-	286,977
セグメント利 益	23,960	15,122	10,765	8,965	7,950	66,764	2,038	68,803	△52,470	16,332
セグメント資 産	1,572	1,458	21,685	5,076	3,998	33,791	199	33,991	163,287	197,278
その他の項目										
減価償却費	103	281	5,692	1,814	579	8,470	71	8,542	1,737	10,279
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	95	85	6,781	2,449	368	9,780	48	9,829	1,644	11,473

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービスおよび設備工事等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△52,470百万円は、研究開発費△2,998百万円、のれんの償却額△83百万円、報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費△49,388百万円です。

(2)セグメント資産の調整額163,287百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産です。

(3)減価償却費の調整額1,737百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の減価償却費です。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,644百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシ ング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上高	95,972	53,578	51,148	33,877	54,677	289,253	9,776	299,029	-	299,029
セグメント利 益	27,356	15,289	11,993	7,239	9,133	71,012	2,157	73,169	△52,547	20,622
セグメント資 産	1,798	1,214	20,376	5,281	5,091	33,762	251	34,014	177,407	211,421
その他の項目										
減価償却費	108	137	6,805	2,053	489	9,593	110	9,704	1,832	11,537
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	139	77	4,718	1,524	174	6,633	34	6,668	1,514	8,183

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービスおよび設備工事等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△52,547百万円は、研究開発費△3,958百万円、のれんの償却額△116百万円、報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費△48,471百万円です。

(2)セグメント資産の調整額177,407百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産です。

(3)減価償却費の調整額1,832百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の減価償却費です。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,514百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一内容のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一内容のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 ・消去 (注)	合計
減損損失	—	—	457	—	—	—	118	576

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 ・消去 (注)	合計
減損損失	—	—	272	—	—	—	89	361

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 ・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	83	83
当期末残高	—	—	—	—	—	—	753	753

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 ・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	116	116
当期末残高	—	—	—	—	—	—	1,288	1,288

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,026円72銭	1,142円41銭
1株当たり当期純利益	119円12銭	141円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	118円69銭	141円40銭

(注)1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,949	14,238
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,949	14,238
普通株式の期中平均株式数 (千株)	100,314	100,337
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万 円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	362	360
(うち新株予約権 (千株))	(362)	(360)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	104,674	116,615
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,672	1,976
(うち新株予約権 (百万円))	(369)	(432)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,302)	(1,544)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	103,001	114,638
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数 (千株)	100,321	100,348

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。